

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



各種団体との連携を図り より一層のスポーツ振興を

新政クラブ 川口 薫
市制施行60周年記念事業について

市制施行60周年記念事業として、東海大学との事業提携に基づいた、スポーツを活用した交流事業を検討すべきと考えるがどうか。
現在、検討を進めている。
要望 全国レベルのスポーツ大会を招致し、経済効果も見込める事



次世代を担う児童に 安心・安全な給食を

緑水クラブ 高橋 文雄

食の安全を脅かす食中毒、アレルギー、遺伝子組み換え食品、添加物、異物混入など、憂慮すべき問題が多発しているが、児童が安心して食事ができる学校給食への対応はどうか。
原則として国内産の食材を使用し、品質や異物混入などの点検を行っている。また、基準を設け、不必要な添加物は使用せず、遺伝子

子組み換え食品も使用していない。果物類以外の熱処理の徹底、管理職による検食、2時間以内の喫食など、安全を確保している。
二 次世代に対する高齢者の役割について
少子高齢化が進行し、要介護者も年々増加傾向にあるが、多くの高齢者は、生き生きと生活している。高度経済成長を担った方々が地域コミュニティの指導的な役割を果たすとともに、地域で活

躍できる取り組みが必要と考えるがどうか。
答 良好な地域社会を次世代に引き継いでいくため、自助・共助としての元気な高齢者の役割がある。今後も要介護者の増加が予測されるが、住み慣れた地域で生活ができる地域包括ケアシステムの構築のため、地域で活動できる取り組みを検討していきたい。



いては、自治会回覧などにより周知している。
要望 地権者などへの周知方法について、工夫してほしい。
三 スポーツ施策について
スポーツ施策は、平成23年度から所管が教育委員会から市長部局へ移されたが、学校との連携が弱くなったと感じる。教育委員会はもちろん、体育協会や、スポーツ振興財団とさらに連携を図るべきと考えるがどうか。
答 これらの団体の協力は、スポーツの振興には必要不可欠である。より一層のスポーツ振興を図るため、他市などの状況も参考に、組織体制をどのように構築すべきか、検討を行っている。

三 スポーツ施策について
スポーツ施策は、平成23年度から所管が教育委員会から市長部局へ移されたが、学校との連携が弱くなったと感じる。教育委員会はもちろん、体育協会や、スポーツ振興財団とさらに連携を図るべきと考えるがどうか。
答 これらの団体の協力は、スポーツの振興には必要不可欠である。より一層のスポーツ振興を図るため、他市などの状況も参考に、組織体制をどのように構築すべきか、検討を行っている。



次代を担う子どもたちに 生きる力を育むための教育環境の充実を

民政会 諸星 光

誇りと自信を持つことができ
る教育活動について
豊かな自然に囲まれ、文化や歴史にあふれる本市は、豊かな心を持ち、自ら学び、考え、行動する人を育てる教育目標を掲げているが、現状をどう捉え、教育活動をどのように進めていくのか。
答 社会環境の大きな変化は、子どもたちの育ちにも影響している。幼小中一貫教育を推進し、課題の解決に取り組むとともに、子どもたちにしつかり寄り添い、生きる力を育てていきたい。
問 教育現場での課題が山積する中、教職員が背負う役割は、多様化・複雑化しているが、どのように負担軽減を図るのか。
答 加齢に伴う心身機能の低下による重度化に対し、健康診断や送迎サービスの強化、設備の充実および介助の強化が必要と考える。

二 障がい者の高齢化に伴う課題について
障がい者に関する法律が整備され、各種サービスは充実したが、障がい者の高齢化対策は不十分である。現状と課題をどう認識しているのか。
答 障がい者に関する法律が整備され、各種サービスは充実したが、障がい者の高齢化対策は不十分である。現状と課題をどう認識しているのか。



新制度への移行に向け 民間幼稚園・保育園の支援を

緑水クラブ 横溝 泰世

生活困窮者支援施策等について
平成27年度施行の生活困窮者自立支援法では、生活困窮者に対する自立相談支援事業の実施などを必須事業として定めているが、本市の体制整備はどうか。
答 生活困窮者への貸し付け事業の実施など、ノウハウを持つ社会福祉協議会を含め、関係部署・団体と調整しながら、新たな事業の円滑な実施に向けた体制整備を検討していきたい。
二 障がいを抱える方への適切な支援について
障害者総合支援法では、介護保険と障害福祉の両方のサービスが利用できる場合、介護保険が優先となるが、本市の対応はどうか。
答 障がい者を取り巻く環境や障害の程度、心身の状況を調査し、



生産年齢人口減の防止策を

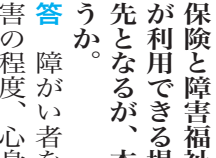
民政会 八尋 伸二

人口減少について
平成26年度予算で、本市の市税が昨年度と比較し、約3000万円減収すると見込んだ理由は何か。
答 法人市民税は景気の回復基調により約8000万円増、固定資産税は住宅の新築などにより約9000万円増と見込んだが、個人市民税は生産年齢人口の減少などにより約2億1000万円減を見

込み、全体としては、約3000万円の減収と算出した。
問 本市では、生産年齢人口の増加に向け、どのような施策を実施すべきと考えているのか。
答 魅力あふれる住み続けたい、住んでみたいと思えるまちにするこどと考えている。子育て支援策では、こども園や病後児保育などの環境を整備し、企業に対して立地や施設再整備の支援継続など、新規企業の誘致や既存企業の市外

住んでみたいと思えるまちにするこどと考えている。子育て支援策では、こども園や病後児保育などの環境を整備し、企業に対して立地や施設再整備の支援継続など、新規企業の誘致や既存企業の市外

早期設置を要望する。



認定こども園への 移行に向けた支援を



認定こども園への移行に向けた支援を(写真はつるまきこども園)

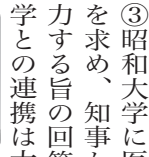


秦野赤十字病院の 産婦人科医不在の危機・克服は

民政会 阿蘇 佳一

安全で健康なまちについて
①南関東地震は市内で全壊する建物2万1930棟、避難者約10万6000人、富士山の噴火による降灰約30センチ、堅固な建物へ全員避難の必要性は、②福岡県の校長が覚せい剤20回所持、歌手ASKAが覚せい剤およびMDMA90錠所持で逮捕、対策はどうか。
答 ①基盤施設の耐震化、民間企業などへの避難者受け入れ、備蓄倉庫の整備などの強化、蓑毛地区での降灰対策訓練、灰の処分等の検討をする。②危機意識を持つて薬物乱用ゼロを目指す。

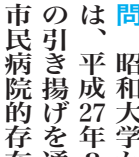
一 選択する未来について
一人当たりの国の借金、800万円、2060年には9396万円。人口は約3分の1が減り8674万人の見込み。市も2040年には、今より約2万人減り14万6311人だが、①市の総借金822億円、未収金48億円の健全化は、②子どもを産み育てやすい環境づくりの政策は、③命をつなぐ、未来存続への危機である産婦人科医不在の克服は、どうか。
答 ①借金を増やし続ける国の責任は重大、行政のスリム化に危機感を持ちスピードを上げ取り組む。②妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する産前産後ケア事業の検討や、新たな幼児教育を展開する。③昭和大学に医師引き揚げの再考を求め、知事からもできる限り協力する旨の回答があった。東海大学との連携は大切にしていきたい。



市長は不適切な 墓地経営の申請を許可するな

日本共産党 露木 順三

秦野赤十字病院の産婦人科医不在の危機について
昭和大学から秦野赤十字病院は、平成27年3月末の産婦人科医の引き揚げを通告された。本市は市民病院的存在として、用地取得、建物、医療機器などにこれまで約31億円補助し、今後38年度までに約16億円の補助予定がある。いつまでに医師が確保されるのか。
答 できるだけ速やかに解決したいと考えている。
問 本市と秦野赤十字病院との協定書について、実効性が担保できないよう改善すべきだがどうか。
答 一般条項の解釈でなく、具体的に変更協定として、全診療科目



中小企業振興施策等について

他市では消費税増税に伴う緊急経済対策として、プレミアム商品券の販売を行っている。本市も早急に検討すべきだがどうか。
答 地域商業振興、消費者支援策として、検討が必要と考えている。
三 渋沢丘陵霊園建設等について
市長、副市長が出席している土地利用委員会、「墓地数は過大であるが、安価で販売を予定しており、安定経営を図るためにはやむを得ない」とした。墓地経営・管理指針では、不適切な墓地経営の申請については、利用者保護の観点から許可しないことが重要であるとされているがどうか。
答 行政の裁量の範囲であり、一次的判断は本市に委ねられている。

一次的判断は本市に委ねられている。

